

政策体系コード	04 - 03 - 03
施策名	消防力の充実

政策統括監
生活環境部長

◆総合計画での位置づけ

政策	美しい環境と心を守り育てるまちづくり
基本施策	安全・安心な地域社会の構築
施策	消防力の充実

◆総合戦略での位置づけ

基本目標	—
施策	—

◆総合計画基本計画における施策の方針

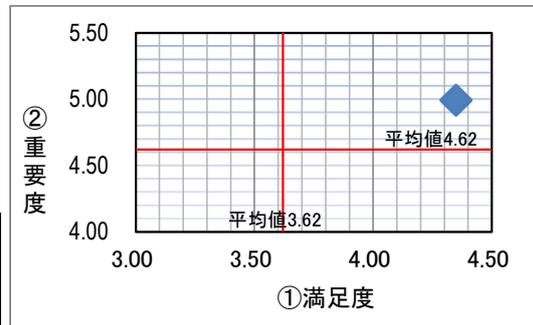
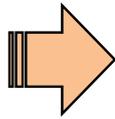
災害等の被害を最小限に止めるため、団員の確保や消防団活動の強化に努めます。また、迅速な消火活動のため、消防施設等の充実を図ります。

◆市民意識調査結果（H26年度実施）基本施策単位のアンケート

設問  
説明

「災害・防災に強いまちづくり」についていかがですか。
様々な災害に備え、各地区の防災拠点の整備などに取り組むとともに、市全体の防災体制を強化し、災害に強いまちづくりに取り組みます。
事業例
・洪水土砂災害ハザードマップ(被害予想、避難所等を記載)を全戸に配布しました
・交流センターに防災倉庫、災害対策用品、防災行政無線を配備しました
・老朽化した消防団車両の更新や、屯所の整備を行いました

調査項目	算出値	順位
①満足度	4.35	1 /30
②重要度	4.99	3 /30
③優先度	14.90	6 /30
④改善重要度	0.64	15 /30



上記調査の満足度に関する主な理由（自由記述）

消防団員の減少に歯止めをかける活動をしてほしい
消防団をもっと労うべき。
消防団について、会社勤めの人が多い中で、集って消火活動などできるのか。

◆施策の成果達成状況

No.	指標名	指標に関する説明 (把握方法・算定式・単位等)	指標の実績値			目標値(下段:達成率)		指標 重要度
			H26 (基準年度)	H27	H28	中間目標 (H30)	最終目標 (H32)	
1	消防水利の充足率	消防水利の基準に対する消火栓・防火水槽の設置率	84.26%	84.50%	84.8%	85.00%	90.00%	35%
					—	—		
2	消防団員の確保率	消防団員条例定数1,136名	86.09% (978人)	86.1%	86.3% (981人)	88.03% (1,000人)	88.03% (1,000人)	40%
					—	—		
3	救急救命の講習受講者数	救急救命受講者数	3,978人	3,135人	3,086人	4,000人	4,500人	25%
					△4054.5%	△170.9%		
4								%
5								%
6								%

※印の指標は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

◆成果達成状況の分析

単年度の達成状況	1.順調
	● 2.概ね順調
	3.遅れている

最終年度の達成状況	1.順調
	2.概ね順調
	● 3.やや遅れている
	4.遅れている

理由(上段:指標に基づくもの、下段:その他)	
救急救命の講習受講者総数は減となっているものの、消防水利の充足率及び消防団員の確保率は微増となっている。継続的に一定程度の消防団員は確保できているが、団員1,000人達成へ向けての確保はやや遅れている状況となっているため。	
救急救命講習における入門コース(平成24年創設)の受講件数は増加となっているため。	

◆コストの把握

(単位:千円)

投入コスト	種類	H26	H27	H28
	直接事業費(a)		1,340,969	1,212,752
人件費(b)		12,227	19,658	14,621
公債費・減価償却費等(c)		13,585	13,468	12,744
フルコスト(a+b+c)		1,366,781	1,245,878	1,250,120
	うち「業務」事業費	1,255,732	1,169,052	1,212,112
	うち「政策」事業費	111,049	76,826	38,008

◆成果達成状況の要因考察

外部環境(市を取り巻く環境の要因: 市民ニーズ、社会経済情勢等の視点)	内部要因(施策実施過程の要因: 財務、職員、組織等の視点)
① 宅地造成都市化に伴い、開発行為等により消防水利(消火栓)が整備されるものもある。 ② 自営業の消防団員よりも被雇用者の団員が増えており、勤務時間の活動に制限があることから団員の成り手が不足の傾向となっている。 ③ 普通救命講習よりも短時間で受講できる入門コースの申込が増えている。	① 計画的な消防水利の整備(5~7基/年)に取り組んでいる。 ② 消防団員の報酬等待遇の見直しを行った。公務員の消防団への入団が微増となっている。 ③ 国体開催(平成28年度)の影響により講習回数を減らした。

◆現在の課題

① 設置場所の条件により、地区からの消火栓設置要望に全て応えることができていない。 ② 就業形態の変化から、消防団員の成り手が不足している。 ③ 災害時や事故等の際に、市民が的確にAEDを使用するためには、繰り返し受講してもらうことが必要であるが、再受講者は横ばいとなっている。
---

◆今後の展望(施策展開、事務事業の見直し等)

① 今後も継続して消防水利の整備(5~7基/年)を行っていく。 ② 消防団の車両や設備更新、消防団員の装備の充実を進めていく。消防団応援事業の推進を図りながら、消防団を「まち全体で応援」していく体制を作り上げ、併せて企業への消防団活動の理解、市民への消防団活動のPRを進めていく。 ③ 災害時や事故等の際に、市民が的確にAEDを使用してもらうためには、1度だけではなく1年から2年毎に再受講するなど、継続的な受講が必要であることから、総合防災訓練や救急救命講習を休日に開催するなど、市民が受講しやすい環境づくりに努める。
--

